

平成22年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	静岡県		市町村類型	V-1	指定団体等の指定状況				区分		平成22年度(千円)		平成21年度(千円)		区分		平成22年度(千円・%)		平成21年度(千円・%)	
					財政健全化等	×	歳入総額	7,940,344	7,749,257	実質収支比率	15.5	15.2								
市町村名	森町		地方交付税種地	2-3	財政健全化等	×	歳入総額	7,155,054	6,984,431	経常収支比率	80.0	87.5								
					財源超過	×	歳入歳出差引	785,290	764,826	(※1)	(88.6)	(93.9)								
人口	22年国調(人)	19,435	産業構造				歳入歳出超過	4,385	25,960	標準財政規模	5,031,716	4,874,051								
	17年国調(人)	20,273	第1次	17年国調	1,229	12年国調	1,309	低開発	×	実質収支	780,905	738,866								
住民基本台帳人口	23.03.31(人)	19,839	第2次	増減率(%)	-4.1	第1次	17年国調	11.0	11.5	単年度収支	42,039	51,823								
	22.03.31(人)	19,980		第2次	増減率(%)	-0.7	第2次	17年国調	4,659	5,143	積立金	502,303	3,705							
面積(km ²)	133.84		第3次	第2次	41.6	第3次	17年国調	47.2	42.4	繰上償還金	-	-								
	人口密度(人/km ²)	145		第3次	5.290	第3次	17年国調	47.2	42.4	繰上償還金	-	-								
世帯数(世帯)	6,126		職員状況	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	歳入歳出超過	×	低開発	×	指数表選定	○								
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	繰上償還金	○	繰上償還金	-	-								
	市区町村長	1	6,246	一般職員	127	417,449	3,287	繰上償還金	○	繰上償還金	-	-								
	副市区町村長	1	5,760	うち消防職員	-	-	-	繰上償還金	○	繰上償還金	-	-								
	収入役	-	-	うち技能労務職員	16	44,448	2,778	繰上償還金	○	繰上償還金	-	-								
	教育長	1	5,140	教育公務員	22	64,834	2,947	繰上償還金	○	繰上償還金	-	-								
	議会議長	1	2,900	臨時職員	-	-	-	繰上償還金	○	繰上償還金	-	-								
	議会副議長	1	2,270	合計	149	482,283	3,237	繰上償還金	○	繰上償還金	-	-								
	議会議員	10	2,030	ラスバイレス指数	-	-	95.5	繰上償還金	○	繰上償還金	-	-								
	特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	繰上償還金	○	繰上償還金	-	-							
	特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	繰上償還金	○	繰上償還金	-	-							

(注釈)
 ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※3: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）				地方税の状況（単位 千円・％）				歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
地方税	2,597,001	32.7	2,547,854	55.0	普通税	2,547,854	98.1	-	議会費	71,325	1.0	-	71,325
地方譲与税	133,218	1.7	133,218	2.9	法定普通税	2,547,854	98.1	-	総務費	1,235,813	17.3	67,886	1,086,736
利子割交付金	8,528	0.1	8,528	0.2	市町村民税	1,023,259	39.4	-	民生費	1,693,305	23.7	8,016	957,465
配当割交付金	3,874	0.0	3,874	0.1	個人均等割	29,798	1.1	-	衛生費	1,204,263	16.8	35,708	1,136,409
株式等譲渡所得割交付金	1,440	0.0	1,440	0.0	所得割	817,683	31.5	-	労働費	42,374	0.6	-	5,101
地方消費税交付金	187,666	2.4	187,666	4.1	法人均等割	46,051	1.8	-	農林水産業費	171,003	2.4	47,121	133,985
ゴルフ場利用税交付金	79,608	1.0	79,608	1.7	固定資産税	1,400,841	53.9	-	商工費	113,337	1.6	17,798	97,220
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	1,398,504	53.9	-	土木費	458,549	6.4	245,279	305,694
自動車取得税交付金	44,896	0.6	44,896	1.0	軽自動車税	46,621	1.8	-	消防費	424,622	5.9	28,127	335,455
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	77,133	3.0	-	教育費	1,019,949	14.3	301,529	780,133
地方特例交付金	45,183	0.6	45,183	1.0	鉦産税	-	-	-	災害復旧費	30,908	0.4	-	8,555
児童手当及び子ども手当特例交付金	21,194	0.3	21,194	0.5	特別土地保有税	-	-	-	公債費	619,723	8.7	-	597,511
減収補填特例交付金	23,989	0.3	23,989	0.5	法定外普通税	-	-	-	諸支出費	69,883	1.0	69,883	69,883
地方交付税	1,839,342	23.2	1,571,774	33.9	目的税	49,147	1.9	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-
普通交付税	1,571,774	19.8	1,571,774	33.9	法定目的税	49,147	1.9	-	歳出合計	7,155,054	100.0	821,347	5,585,472
特別交付税	267,568	3.4	-	-	入湯税	-	-	-					
(一般財源計)	4,940,756	62.2	4,624,041	99.8	事業所税	-	-	-					
交通安全対策特別交付金	2,729	0.0	2,729	0.1	都市計画税	49,147	1.9	-					
分担金・負担金	77,351	1.0	-	-	水利地益税等	-	-	-					
使用料	75,637	1.0	6,360	0.1	法定外目的税	-	-	-					
手数料	12,088	0.2	-	-	旧法による税	-	-	-					
国庫支出金	808,494	10.2	-	-	合計	2,597,001	100.0	-					
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-									
都道府県支出金	447,602	5.6	-	-									
財産収入	39,372	0.5	-	-									
寄附金	4,332	0.1	-	-									
繰入金	40,341	0.5	-	-									
繰越金	664,826	8.4	-	-									
諸収入	118,816	1.5	510	0.0									
地方債	708,000	8.9	-	-									
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-									
うち臨時財政対策債	500,000	6.3	-	-									
歳入合計	7,940,344	100.0	4,633,640	100.0									

区分	平成22年度	平成21年度
徴収率	99.1	95.8
現・計	98.8	94.3
(%)	99.3	98.3
市町村民税	98.8	94.3
純固定資産税	99.3	96.6
市町村民税	98.8	94.3
純固定資産税	99.3	96.6

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	1,257,510	実質収支	88,111
病院	540,000	再差引収支	42,156
下水道	33,000	加入世帯数(世帯)	2,849
上水道	19,888	被保険者数(人)	5,464
簡易水道	542	被保険者	85
国民健康保険	145,642	1人当り	81
その他	518,438	保険税(料)収入額	249
		国庫支出金	81
		保険給付費	249

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	2,639,163	36.9	1,949,370	1,936,096	37.7
人件費	1,223,126	17.1	1,163,643	1,150,433	22.4
うち職員給	828,262	11.6	777,902	-	-
扶助費	796,334	11.1	188,236	188,172	3.7
公債費	619,703	8.7	597,491	597,491	11.6
元利償還金	619,703	8.7	597,491	597,491	11.6
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	3,663,636	51.2	3,266,446	2,171,177	42.3
物件費	890,592	12.4	630,236	364,572	7.1
維持補修費	97,446	1.4	89,455	89,455	1.7
補助費等	1,470,061	20.5	1,415,255	1,138,005	22.2
うち一部事務組合負担金	648,570	9.1	648,256	630,578	12.3
繰出金	697,622	9.8	631,500	579,145	11.3
積立金	507,915	7.1	500,000	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	852,255	11.9	369,656	-	-
うち人件費	13,189	0.2	13,189	-	-
普通建設事業費	821,347	11.5	361,101	-	-
うち補助	248,020	3.5	10,790	-	-
うち単独	524,909	7.3	321,640	-	-
災害復旧事業費	30,908	0.4	8,555	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	7,155,054	100.0	5,585,472	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	19,839人	(H23.3.31現在)	実収	赤字	比率	-%
面積	133.84	km ²	実績	赤字	比率	-%
歳入	7,940,344	千円	将来	公債	比率	12.8%
歳出	7,155,054	千円	将来	負担	比率	54.2%
実収	780,905	千円	市	町	村	類型
支	5,031,716	千円	(年	度	毎)
標準	5,898,217	千円	H18	V-1	H19	V-1
地方			H21	V-1	H22	V-1
債						
現在						
高						

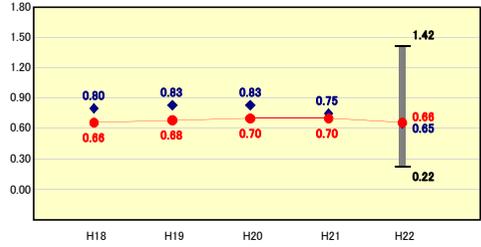


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

財政力指数 [0.66]

類似団体内順位 21/41 全国平均 0.53 静岡県平均 0.86



財政力指数の分析欄
 平成20年半ば以降の景気低迷による、法人税などの減収が影響し、平成22年度は対前年度0.04減の0.66となったが、類似団体平均を0.01ポイント上回っている。
 今後も引き続き町税の徴収強化、企業誘致の推進など財政基盤の強化に努める。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [12.8%]

類似団体内順位 18/41 全国平均 10.5 静岡県平均 11.6

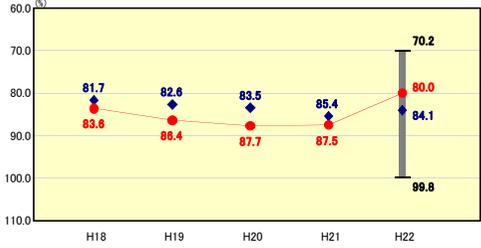


実質公債費比率の分析欄
 類似団体平均を1.2ポイント上回っている。公共下水道事業については、平成21年度に供用開始され、平成16年度債の元金償還が始まる平成22年度以降は、実質公債費比率の算定に影響を与える。一方、文化会館など大型の建設事業に伴う既往債が償還終了を迎えたため、公債費全体としては平準化される傾向にある。病院事業についても、「公立森町病院経営改革プラン」に基づき事業計画の整理を行い、地方債発行の抑制に努めるとともに、毎年度の起債の償還が平準化するよう適切な地方債管理に努める。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [80.0%]

類似団体内順位 12/41 全国平均 89.2 静岡県平均 84.3

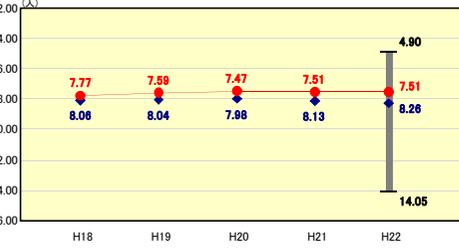


経常収支比率の分析欄
 平成13年度から上昇傾向にあり平成17年度は87.9%まで増加したが、平成18年度は、法人町民税の増収や、「集中改革プラン」に基づく人件費の削減をはじめとする経常的経費の節減などを実施した結果83.6%に減少した。平成19年度以降は、一部事務組合などに対する補助費の増や景気低迷による税収の減などにより再び増加したが、平成22年度は、文化会館建設事業債の償還が平成21年度で終了したことなどにより、80.0%に減少し、類似団体平均を4.1%下回っている。今後は、「新行財政改革プラン」に掲げた行財政改革への取り組みを通して、経常経費の削減に努めるとともに、一般財源確保のため、町税の徴収強化、企業誘致の推進などを図る。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [7.51人]

類似団体内順位 16/41 全国平均 7.24 静岡県平均 6.91

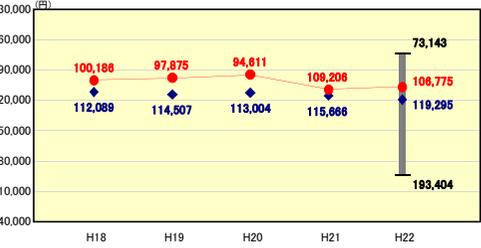


人口千人当たり職員数の分析欄
 類似団体平均を0.75人下回っている。平成23年4月1日現在の普通会計職員数(教育長を除く)は149人(前年4月1日現在の職員数は、150人)で、対前年度で1人の減となっている。今後は、第4次定員適正化計画の通り、技能労務職員の退職不補充、臨時嘱託職員の活用、業務の委託化の推進などにより、引き続き簡素で効率的な執行体制の確保を図り適切な定員管理に努める。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [106,775円]

類似団体内順位 16/41 全国平均 114,985 静岡県平均 109,048

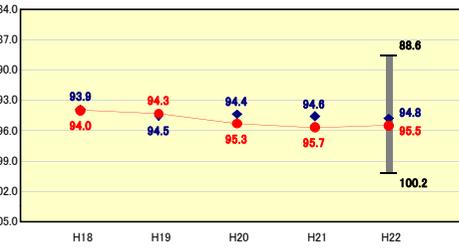


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 退職者数に対する新規採用者数の抑制による職員数の削減や特殊勤務手当の見直し、消耗品の一括購入及び再利用による物件費の削減などの行財政改革を進めた結果、類似団体平均を下回っている。今後も「新行財政改革プラン」にのっとり、技能労務職員の退職不補充による人件費の削減などに努める。

給与水準(国との比較)

ラスパイレス指数 [95.5]

類似団体内順位 22/41 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3



ラスパイレス指数の分析欄
 類似団体平均を0.7ポイント上回っている。当町のラスパイレス指数は、平成12年(98.1)をピークに、平成18年まで毎年連続して減少した。平成19年以降再び増加に転じたが、平成22年は国と同様の昇給回復を実施していないことなどにより対前年度0.2ポイント減少した。今後も4級係長への格付検討案を見直すなど給与の適正化に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

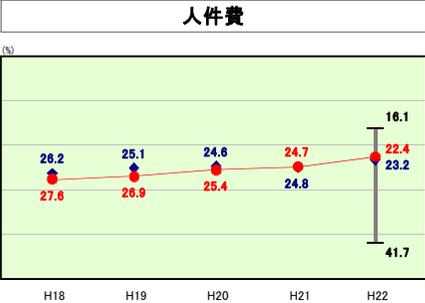
静岡県森町

経常収支比率の分析

人口	19,839人	(H23.3.31現在)	実収支比率	-%
面積	133.84	km ²	実赤字比率	-%
入総額	7,940,344	千円	実債費比率	12.8%
出総額	7,155,054	千円	実公債負担比率	54.2%
実収支	780,905	千円		
標準財政規模	5,031,716	千円		
地方債現在高	5,898,217	千円		

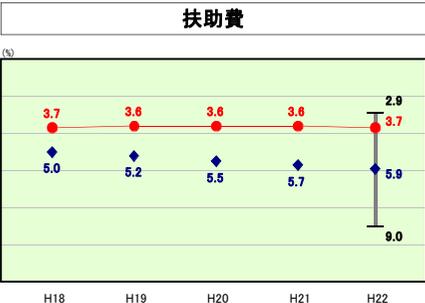


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



類似団体内順位 20/41 全国平均 25.1 静岡県平均 24.9

人件費の分析欄
近年、退職者数に対する新規採用者数の抑制による職員数の削減や特殊勤務手当の見直しなどの結果、人件費に係る経常収支比率は減少の傾向にあり、平成22年度は類似団体平均を0.8ポイント下回っている。今後も「新行財政改革プラン」にのっとり、技能労務職員の退職不補充をはじめ、臨時嘱託職員の活用、業務の委託化の推進などを図り、引き続き簡素で効率的な執行体制の確保を図り適切な定員管理に努める。



類似団体内順位 4/41 全国平均 10.4 静岡県平均 7.9

扶助費の分析欄
扶助費に係る経常収支比率は、子ども手当(児童手当)や医療費助成の増加などにより年々上昇傾向にあったが、ここ数年は横ばいで推移し、類似団体の平均を下回っている。



類似団体内順位 11/41 全国平均 19.0 静岡県平均 18.5

公債費の分析欄
文化会館・ごみ焼却施設など大型の建設事業に伴う既往債の償還が終了し、類似団体平均を5.0ポイント下回った。しかし、今後も厳しい財政状況が予想されるため、地方債発行の抑制に努め、毎年度の起債の償還が平準化するよう適切な地方債管理に努める。



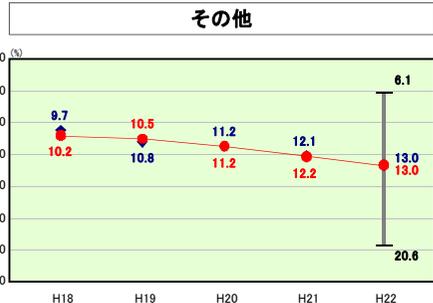
類似団体内順位 1/41 全国平均 12.8 静岡県平均 13.9

物件費の分析欄
類似団体に比べ5.2ポイント下回っている。これは、事務用品の集中調達方式による需用費の削減や各種委託業務の見直しによる委託料の減少など行財政改革の取り組みによる効果が大い。



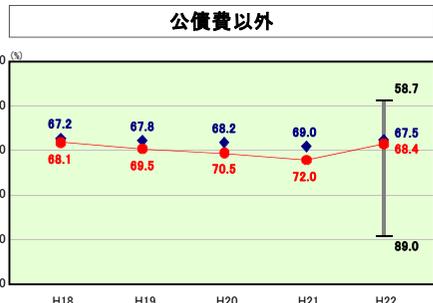
類似団体内順位 39/41 全国平均 10.1 静岡県平均 8.3

補助費等の分析欄
類似団体平均を大幅に上回っているが、これは病院事業・水道事業への繰出金や、一部事務組合への負担金などが多額になっているためである。病院事業については、「公立森町病院経営改革プラン」に基づき、更なる地域医療の充実と経営改善を図っていく。



類似団体内順位 23/41 全国平均 11.8 静岡県平均 10.8

その他の分析欄
その他に係る経常収支比率は、繰出金や維持補修費などが含まれ、類似団体平均と同じ13.0ポイントとなっているが増加傾向にある。繰出金には、下水道施設の維持管理経費や国民健康保険事業などに対する赤字補填的のものが含まれる。下水道事業については、独立採算の原則に立ち戻り経費を節減し、国民健康保険事業においても保険料の適正化を図り、普通会計の負担を減らしていくように努める。



類似団体内順位 22/41 全国平均 70.2 静岡県平均 65.8

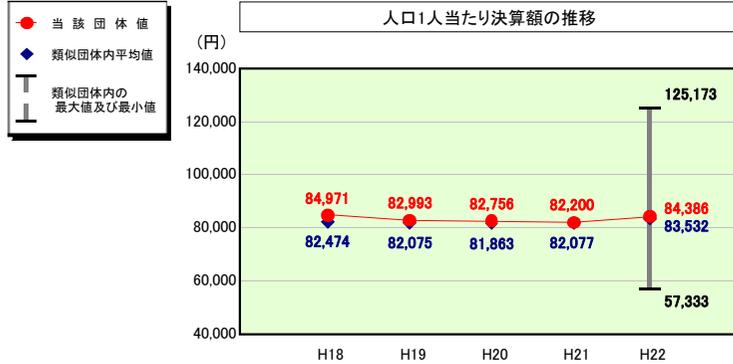
公債費以外の分析欄
公債費以外に係る経常収支比率は、類似団体平均を0.9ポイント上回っているが、前年度比では3.6ポイントのマイナスとなっている。これについては、人件費が職員数の削減や期末・勤労手当のカットなどにより対前年度2.3ポイントのマイナスになったこと、また、補助費等が病院事業に対する繰出金の減少などにより対前年度1.4ポイントのマイナスになったことなどによる。今後も行財政改革への取り組みを通じて経常的経費の削減に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

静岡県森町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



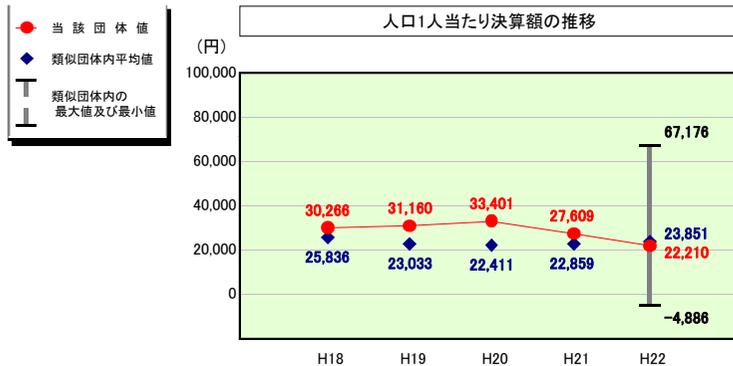
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,223,126	61,653	69,786	▲ 11.7
賃金 (物件費)	114,148	5,754	5,940	▲ 3.1
一部事務組合負担金 (補助費等)	274,741	13,849	10,426	▲ 32.8
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	80,627	4,064	554	▲ 633.6
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	74,350	3,748	3,016	▲ 24.3
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	13,189	665	1,535	▲ 56.7
▲退職金	▲ 106,048	▲ 5,345	▲ 7,725	▲ 30.8
合計	1,674,133	84,386	83,532	▲ 1.0

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	7.51	8.26	▲ 0.75
ラスパイレス指数	95.5	94.8	0.7

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

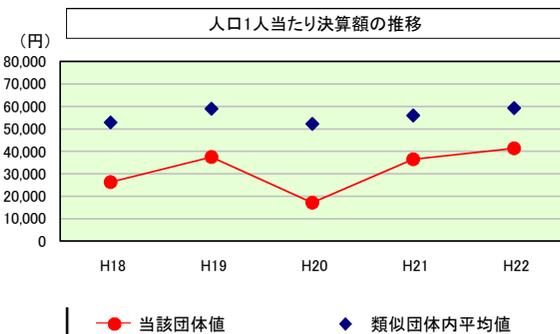


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	619,703	31,237	45,053	▲ 30.7
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	13	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	249,743	12,588	15,984	▲ 21.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	162,454	8,189	3,981	105.7
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	774	39	1,517	▲ 97.4
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	10	-
▲特定財源の額	▲ 46,101	▲ 2,324	▲ 4,447	▲ 47.7
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 545,939	▲ 27,518	▲ 38,261	▲ 28.1
合計	440,634	22,210	23,851	▲ 6.9

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

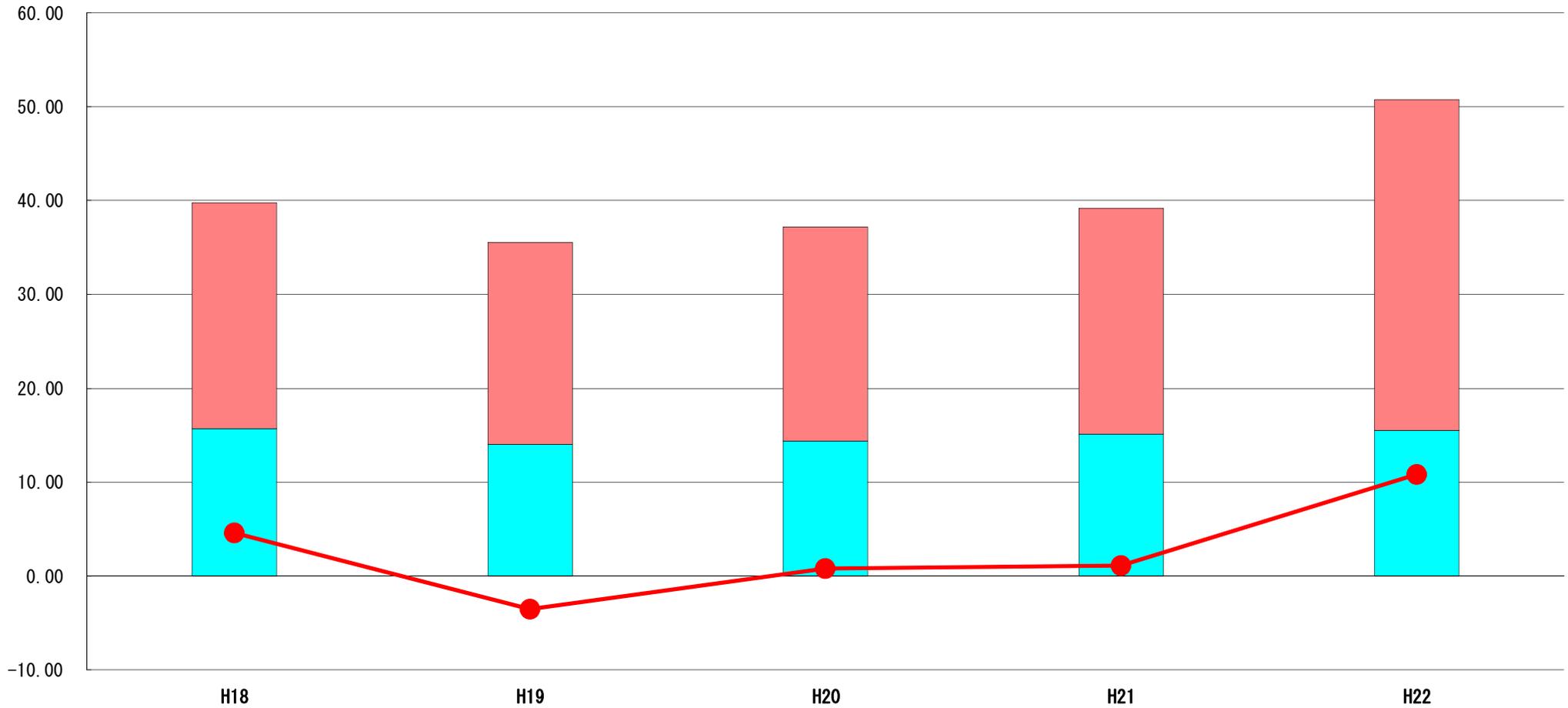
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H18	541,116	26,292	▲ 32.3	52,962	▲ 0.8	▲ 31.5
うち単独分	389,897	18,945	▲ 33.8	35,565	2.2	▲ 36.0
H19	764,175	37,414	42.3	59,010	11.4	30.9
うち単独分	436,638	21,378	12.8	37,144	4.4	8.4
H20	347,420	17,183	▲ 54.1	52,308	▲ 11.4	▲ 42.7
うち単独分	247,061	12,219	▲ 42.8	33,776	▲ 9.1	▲ 33.7
H21	729,104	36,492	112.4	55,958	7.0	105.4
うち単独分	437,537	21,899	79.2	35,126	4.0	75.2
H22	821,347	41,401	13.5	59,338	6.0	7.5
うち単独分	524,909	26,458	20.8	34,073	▲ 3.0	23.8
過去5年間平均	640,632	31,756	16.4	55,915	2.4	14.0
うち単独分	407,208	20,180	7.2	35,137	▲ 0.3	7.5

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成22年度

静岡県森町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		24.02	21.52	22.81	24.03	35.25
 実質収支額		15.75	14.03	14.41	15.16	15.52
 実質単年度収支		4.61	▲ 3.53	0.79	1.14	10.82

分析欄

平成22年度は、歳入において、普通交付税の増、臨時財政対策債の借入の増など一般財源が増加した。これにより、財政調整基金を新たに602百万円積み立て、実質単年度収支が標準財政規模比で対前年度9.68%の増加となった。

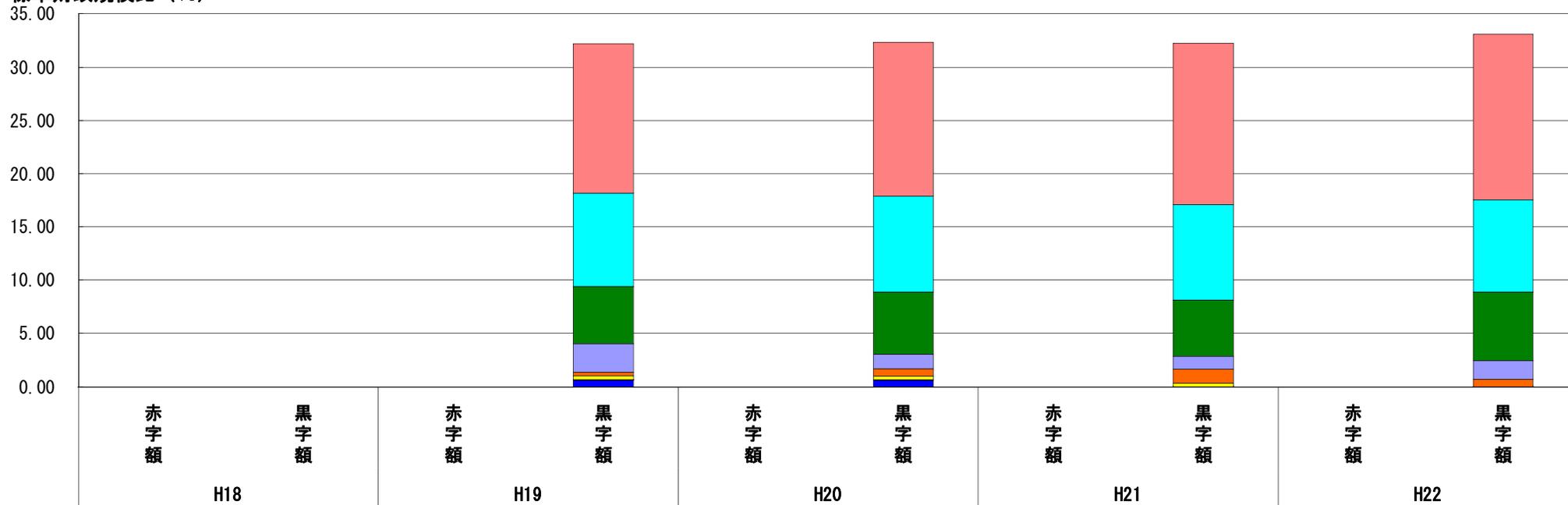
今後も、国・地方ともに経済の先行きが不透明なため、予期しない収入減少や不測の支出増加などに備え財政調整基金や減債基金への積み立てを行っていく。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成22年度

静岡県森町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
一般会計		-	14.03	14.42	15.16	15.52
水道事業会計		-	8.78	9.03	8.95	8.70
病院事業会計		-	5.38	5.82	5.29	6.44
国民健康保険特別会計		-	2.65	1.38	1.24	1.75
公共下水道事業特別会計		-	0.33	0.69	1.29	0.64
介護保険特別会計		-	0.38	0.35	0.28	0.02
三倉簡易水道事業特別会計		-	0.03	0.02	0.02	0.01
大久保簡易水道事業特別会計		-	0.01	0.01	0.01	0.01
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	0.63	0.62	0.03	0.01

分析欄

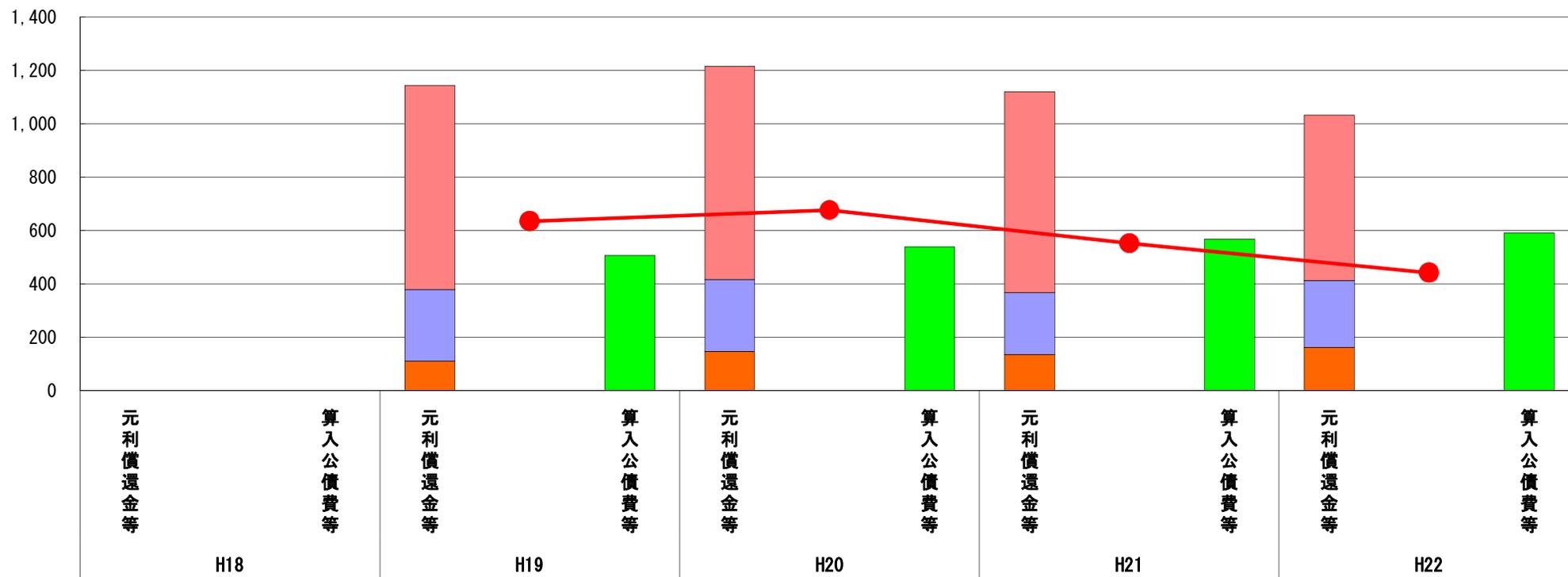
一般会計・公営企業会計・公営事業会計のすべての会計において黒字となっている。
 一般会計においては、歳入歳出予算の的確な把握の中で、一定の留保財源を確保しつつ、財政調整基金や減債基金への予算積み立てなどを行い、実質収支の圧縮を図り、実質収支比率を10%以内とする。
 病院事業については、「公立森町病院経営改革プラン」に基づき、更なる地域医療の充実と経営改善を図っていく。
 国民健康保険などの公営事業会計においても保険税などの適正化を図り、普通会計の負担を減らしていくように努める。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

静岡県森町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等(A)	元利償還金	-	764	798	753	620	
	積立不足額考慮算定額	-	-	-	-	-	
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-	
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	268	269	230	250	
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	108	147	136	162	
	債務負担行為に基づく支出額	-	3	1	1	1	
	一時借入金利息	-	-	-	-	-	
算入公債費等(B)	算入公債費等	-	508	539	568	591	
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	635	676	552	442	

分析欄

元利償還金等(A)のうち
 ○元利償還金は、文化会館建設事業債の償還が平成21年度で終了したことにより、対前年度133百万円の減少となった。
 ○公営企業債の元利償還金に対する繰入金は、公共下水道事業の公債費が増加したことなどにより前年度比20百万円の増となった。
 ○組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等は、中遠広域事務組合のうち一般廃棄物最終処分場建設事業債の元利償還金が増加したことなどにより前年度比26百万円の増となった。

算入公債費等(B)は、臨時財政対策債償還費の増などにより、対前年度23百万円の増となった。

したがって、実質公債費比率の分子((A)-(B))は、対前年度110百万円の減少となった。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

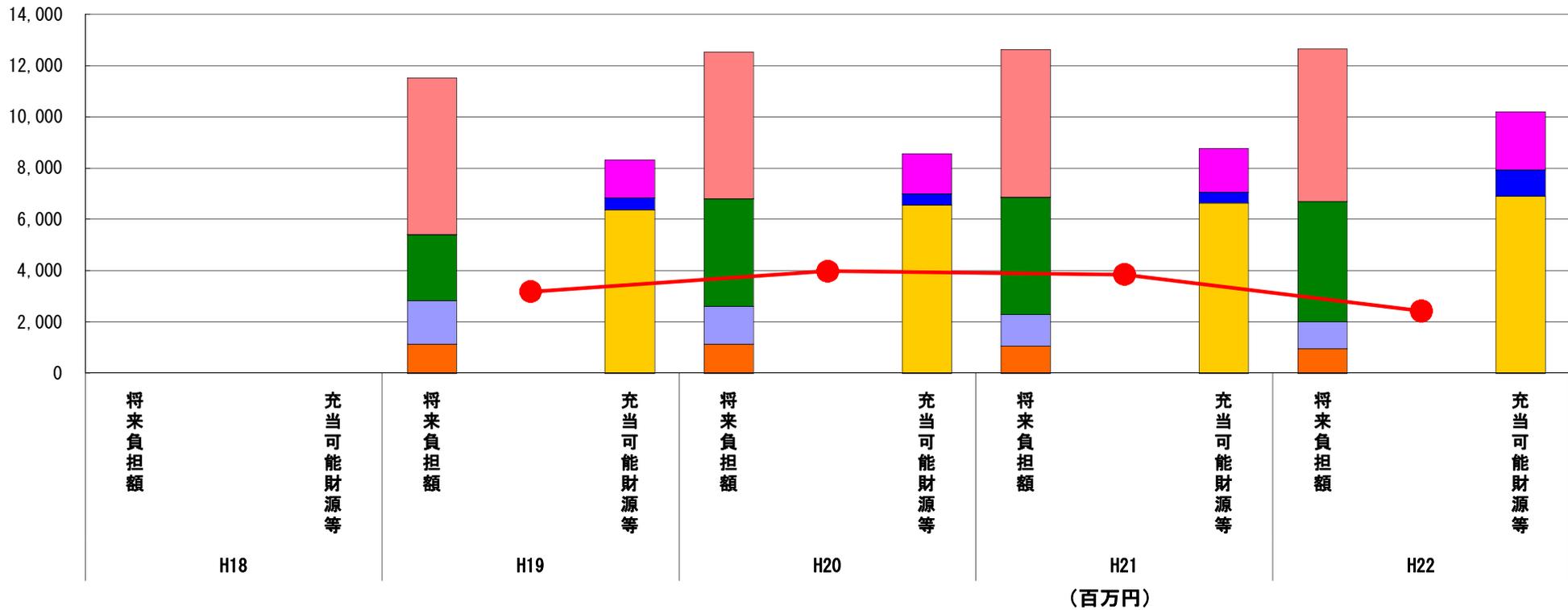
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

静岡県森町

(百万円)



分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	6,097	5,723	5,758	5,932	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	3	1	1	-	
	公営企業債等繰入見込額	-	2,575	4,195	4,573	4,688	
	組合等負担等見込額	-	1,695	1,460	1,238	1,068	
	退職手当負担見込額	-	1,141	1,155	1,056	957	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	-	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	-	1,466	1,544	1,708	2,269	
	充当可能特定歳入	-	464	440	418	1,040	
	基準財政需要額算入見込額	-	6,392	6,573	6,647	6,904	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	3,187	3,977	3,852	2,431	

分析欄

将来負担額(A)のうち
 ○一般会計等に係る地方債の現在高は、平成22年度において起債の借入額708百万円(うち臨時財政対策債500百万円)が元金償還額534百万円を上回ったため、対前年度174百万円の増となった。
 ○公営企業債等繰入見込額は、下水道事業の地方債現在高が増となったことなどにより、対前年度115百万円の増となった。
 ○組合等負担等見込額は、袋井市森町広域行政組合と中遠広域事務組合の地方債現在高が減少したことにより、一般会計等負担等見込額が対前年度36百万円の減となった。

充当可能財源等(B)のうち
 ○充当可能基金は、平成22年度に財政調整基金に602百万円積立てたため、基金全体で561百万円の増となった。
 ○充当可能特定歳入は、平成22年度から公共下水道事業の元金償還開始に伴い、都市計画税収入充当見込額が増加したため、全体として対前年度622百万円の増となった。
 ○基準財政需要額算入見込額は、臨時財政対策債償還に対する算入見込額が対前年度421百万円の増となったため、全体として257百万円の増となった。

したがって、将来負担比率の分子((A)-(B))は、対前年度1,421百万円の減となった。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。